

事務事業評価

平成 24 年度

担当グループ 文化・スポーツ振興グループ

基本事項	事務事業名	平成新山島原学生駅伝				整理番号	0201	
	根拠法令等					実施を義務付ける規定	○あり ●なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第6章 地域の個性と魅力を磨いて交流を促進する	▼	予算科目	2 2 7 2 2	◎継続 ○新規		
		節 第2節 交流活動推進	▼	事業区分				
事業の目的・実施状況等	事業の背景(課題、市民の要望等)	復興に取り組む「元気な島原」と新しい観光資源としての「平成新山」をアピールするための絶好の機会とするため、合併前の島原半島1市16町が丸となって誘致したもの。現在は、島原市内一円をコースとし男子・女子ともにロードコースとして開催している。なお、この大会は出雲駅伝大会の九州代表を選考する大会としても位置付けられている。				計画期間	始期	平成 10 年から
	事業の対象及び目的(誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	市民、九州の大学生、島原半島住民、九州各県民との駅伝を通しての交流都市を目指し、市民協働のイベントとして定着させ、島原を市民全体で盛り上げていくとともに、地域振興・活性化に寄与する大会にしていく。さらに、雲仙普賢岳噴火災害から復興した島原を九州各県にメディアを通してアピールしていく。						
	目的達成のための手段・方法	市民のボランティア参画による市民協働の気運を高め、島原の冬のスポーツイベントとして定着させ、九州の優秀なアスリート達が島原を走りたいと思える大会とし、交流人口の拡大を図る。また、島原の青少年には、共同イベントとしてスポーツ少年団の駅伝大会を開催し、大会を盛り上げる。合わせて報道機関を利用して島原を九州各県へアピールする。						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	22 年度	23 年度	24 年度	
		①経済効果 本駅伝大会を開催する際に本市にもたらされる経済効果(宿泊や土産物の購入など)において、例年事業費を上回る効果があるものと見込まれる。		目標	千円	53,000	53,000	55,000
				実績	千円	52,139	53,341	
		達成率	%	98.4	100.6	0.0		
②テレビ視聴率 テレビ放送の中で、島原学生駅伝を伝えるとともに、普賢岳災害からの復興を果たし、火山と共存してきた歴史のある島原をアピールする。 ※大会当日ゴール直前生放送、後日1時間程度のダイジェスト番組を放送する。(H18からこの放送スタイルをとっている。) 目標数値は、過去の最高数値である7.4%(H18の実績)を上回ることを目標として、設定したものである。		目標	%	8	8	8		
		実績	%	5.5	4.8			
		達成率	%	68.8	60.0	0.0		
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①ボランティア参加数 より多くの市民に参加してもらい、島原学生駅伝のボランティアに参加することにより、島原を市と市民で盛り上げていくという機運を高める。		目標	人	500	500	500	
			実績	人	393	413		
	②チラシ等での周知(班回覧、広報、新聞折込) チラシ配布枚数		目標	枚	20,000	20,000	20,000	
		実績	枚	20,000	20,000			
事業費等の推移	年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	
	区分	実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画	
	①直接事業費(千円)	27,500	23,500	21,500	21,500	21,500	21,500	
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
	一 般 財 源	27,500	23,500	21,500	21,500	21,500	21,500	
	②従事職員給与費 b1×b2	2,217	2,220	2,222	2,243	2,256	0	
	従事職員数(人) b1	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	
	職員平均人件費 b2	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277		
事業費合計 ① + ②	29,717	25,720	23,722	23,743	23,756	21,500		

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 駅伝大会を通して、地域振興を図ることや市民のスポーツ観戦への興味・関心を高めること、また復興した島原をアピールするためには、必要な事業であり、必要性や役割の変化はない。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 現在、市が主体となり大会全体の運営や取りまとめをしている状況だが、今後は、九州学生陸上競技連盟が主体となり、大会を運営するようしていく。	B
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞り込み必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 当初より、見直し縮小を図られている。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 市民全体で盛り上がるような大会にしなければならない。	B
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 小学生を対象とした駅伝大会を合わせて開催し、大会全体の盛り上げを図っている。	A
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 選手や関係者の宿泊等の経済効果(H23 約5千万円)があり事業費以上の効果があると見込まれる。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 ほかにも類似する事業はなく統合、連携できるようなものもない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 大会成功に向け、実行委員会を設立し、各機関(市、学連、陸上競技協会)で役割分担をおこなっているが、今後は学連が主体となって組織を動かしていくようにする。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 本事業においては、設問の意図としては該当しない。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
			判定評点平均 A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算 2.70

◎総合評価

評価 結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	選手や応援者の宿泊・観光による経済効果、新聞・テレビによる島原市の紹介により駅伝大会はもとより島原市のPRに一役かっているものと思われる。 (※読売新聞・報知新聞に大会前後の3日間掲載、九州7局ネットの1時間番組の中で島原市を紹介。)
	今後の課題及び改善策、見直しの状況 (実施上の課題等) 今大会も、島原での開催が男子15回目、女子が8回目となり、徐々に定着しつつあるが、更に市民全体が盛り上がるような取り組みが必要。		
<small>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</small>			

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	事業費の3分の1ほどがテレビ放映料で占められているが、ここ数年の視聴率は5%程度でPR効果が高いとは言えない状況。今後は事業費の削減を図るとともに、市民全体が盛り上がるような工夫、取り組みが求められる。

【3次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	スポンサーの開拓等テレビ放映を支える新たな仕組みづくりやインターネット中継等、他のメディアを媒体を使った手法の検討が必要。噴火災害後20年以上が経過しており、観光振興など新たな目的をテーマとして検討する必要あり。例えば、学連と連携した合宿やヘルスツーリズム等

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 2,080 (千円)